

① 防火
② 管理者選任（解任）届出書
③ 防災

鳥取県東部広域行政管理組合		③ 〇〇年〇〇月〇〇日					
④ 〇〇消防署長 様		⑤ 管理権原者					
		住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地					
		氏 名 （法人の場合は、名称及び代表者氏名）					
		電話番号 （〇〇〇〇） 〇〇-〇〇〇〇					
下記のとおり、		管理者を選任（解任）したので届け出ます。					
□防火		記					
□防災							
防火対象物	所在地	⑥ 〇〇市〇〇町〇〇番地		電話（〇〇〇〇） 〇〇-〇〇〇〇			
	名称	⑦ 〇〇株式会社〇〇支店					
	管理権原	⑧ □単一権原 □複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑨		
	用途※1	⑩ 事業所	令別表第1※1	⑪（15）項	収容人員※1 ⑫ 〇人		
	種別	⑬ □甲種 □乙種					
	区分	名称		令別表第1	収容人員		
	令第2条を適用するもの※2	⑭		（ ）項			
	令第3条第3項を適用するもの※2	⑮		（ ）項			
防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	⑯ 〇〇 〇〇		〇〇年〇〇月〇〇日生		
		住 所	⑰ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地				
		選任年月日	⑱ 〇〇年〇〇月〇〇日				
		職務上の地位	⑲ 店長				
		資格	種別	☑防火管理 ⑳		□ 防災管理（□新規講習 □再講習）	
			講習機関	☑甲種（☑新規講習 □再講習） □乙種			
	修了年月日		㉑ 〇〇年 〇〇月〇〇日		年 月 日		
	解任	氏 名	㉒ 〇〇 〇〇				
		解任年月日	㉓ 〇〇年〇〇月〇〇日				
		解任理由	㉔ 退職				
その他必要事項		㉕					
受付欄※3		経過欄※3					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3欄は、記入しないこと。

項 目		記 入 要 領	
①	－「防火」「防災」－	「防火」「防災」のうち、該当するものの口印にレ点を付けます。 両方の場合は両方の口印にレ点を付けます。	
②	－「選任(解任)」－	「選任(解任)」のうち、該当しない文字を二重線で抹消します。 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。	
③	年月日	届出を消防署へ提出する日付を記入します。西暦と和暦どちらでも構いません。	
④	あて先	防火対象物を管轄する消防署長あて（鳥取、湖山、岩美、八頭、気高のいずれか）とします。	
⑤	管理権原者	1 事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 2 法人の場合は法人の住所、名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。 3 個人企業の場合は、個人の住所を記入します。	
防火対象物又は建築物その他の工作物	⑥ 所在地	防火対象物の所在地と電話番号を記入します。	
	⑦ 名称	防火対象物の名称を記入します。 (例)「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、「〇〇ビル」	
	⑧ 管理権原	防火対象物について管理権原が分かれなない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」の口印に、分かれる場合は「複数権原」の口印にレ点を付けます。	
	⑨ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	防火対象物（又は建築物その他の工作物）の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。 (例)「〇〇食堂」「〇〇スーパー」「ショップ〇〇」	
	⑩ 用途	防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途等により記入します。 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 (例)「飲食店」「物品販売店舗」「工場」「事務所」「特定用途の複合」等	
	⑪ 令別表第1	前(10)の欄に記載した防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 (例)「(3)項ロ」「(4)項」「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等	
	⑫ 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物（又は建築物その他の工作物）の全体の収容人員を記入します。 複数権原の場合は、届出をする事業所の収容人員を記入します。	
	⑬ 種別	消防法施行令第3条に定める防火対象物の区分について、該当する方の口印にレ点を付けます。	
	⑭ 令第2条を適用するもの	同一敷地内に同一権原の建物が2以上ある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。欄が不足する場合は、別紙に作成したものを添付してください。	
	⑮ 令第3条第3項を適用するもの	複数権原の場合で、届出をする事業所が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、事業所の名称、用途及び収容人員（⑩、⑪、⑫と同じ内容）を記入します。	
防火・防災管理者	選任	⑯ 氏名・生年月日（フリガナ）	
		防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。 防火管理者となる方の生年月日を記入します。西暦と和暦どちらでも構いません。	
		⑰ 住所	
		防火管理者となる方の現住所を記入します。	
		⑱ 選任年月日	
		管理権原者から防火対象物の防火管理者として選任された年月日とします。和暦と西暦どちらでも構いません。	
		⑲ 職務上の地位	
		防火管理者の組織上の地位を記入します。 (例)「総務部長」、「店長」、「支店長」等	

項 目		記 入 要 領
防火・防災管理者	選 任	⑳ 種別 1 防火管理者 (1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 左欄の「甲種」の□印にレ点を付け、新規講習を受講の場合は「新規講習」の□印にもレ点を付けます。再講習を受講の場合は「再講習」の□印のみにレ点を付けます。 (2) 受講した講習が乙種の場合 「乙種」に□印にレ点を付けます。 2 防災管理者 右欄の「防災管理」の□印にレを付け、新規講習を受講の場合は「新規講習」の□印にもレ点を付けます。再講習を受講の場合は「再講習」の□印のみにレ点を付けます。 ※ 1、2 いずれの場合も、講習の受講以外で資格を取得した場合は、記入は不要です。
		㉑ 講習機関 防火・防災管理講習を受けた機関名を記入します。 (例) 「東部消防局」、「〇〇市消防局」、「〇〇消防本部」、「(一財)日本防火・防災協会」等
		㉒ 修了年月日 講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。 西暦と和暦どちらでも構いません。
		㉓ その他 講習修了以外の資格者で選任する場合は、該当するものの□印にレ点を付け、根拠法条を記入します。 (例) 令第3条第1項第1号ハ 規則第2条第1号
	解 任	㉔ 氏名 前任の防火・防災管理者の氏名を記入します。
		㉕ 解任年月日 防火・防災管理者でなくなった年月日（不明な場合は届出年月日）を記入します。 西暦と和暦どちらでも構いません。
		㉖ 解任理由 「転勤」、「退職」、「人事異動」など具体的に記入します。
㉗ その他必要事項		1 新たに防火・防災管理者が必要になった理由等を記入します。「新築、増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等 2 防火・防災管理者の業務の委託に係る届け出の場合、「管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由」を記入する。「遠隔地に勤務しているため」等 3 その他必要事項を記入する。

※防火（防災）管理講習修了証の写しを添付してください。